



災害時における法律相談等に関する協定書

西脇市（以下「甲」という。）と兵庫県弁護士会（以下「乙」という。）は、西脇市内において地震、風水害その他の災害が発生した場合（以下「災害時」という。）における法律相談等の協力に関し、次のとおり協定を締結する。

（主旨）

第1条 この協定は、災害時において、一人ひとりの被災者に対する迅速な生活再建の支援を図り、もって甲の円滑な復旧復興を実現するために、災害時における法律相談等に関する甲及び乙の協力体制について、必要な基本的事項を定める。

（協力事項）

第2条 甲及び乙は、次に掲げる事項の実施のために連携協力する。

- (1) 被災者に対する弁護士による相談
- (2) 被災者の生活再建、被災地域の復旧復興その他被災者に有益な情報の提供
- (3) 前2号に掲げるもののほか、被災者の支援に必要な活動（法律相談及びその他の活動内容）

第3条 法律相談の内容については、災害等に起因して法的知見を要する事項全般を助言の範囲とし、その他被災者の生活再建等の支援のための活動については、甲乙が別途協議する。

（連絡責任者）



第4条 甲及び乙は、この協定に関する連絡責任者を選定し、相互に通知するものとし、連絡責任者に変更があった場合も同様とする。

（相談業務従事者の派遣要請）

第5条 甲が乙に対し、災害時の法律相談等の実施を要請したときは、乙は、速やかにこれを応諾し、相談業務従事者（以下「従事者」という。）を選定し、従事者の氏名、連絡先等の必要事項を甲に報告するとともに、甲が指定する場所に該当従事者を派遣するものとする。

（法律相談等の実施方法）

第6条 乙が、第2条及び第3条に規定する業務を実施するに際し、法律相談等の場所、時間等の実施方法については、甲乙が協議の上、定めるとともに、甲は、場所の提供及び実施方法に関する広報に協力するものとする。



(連絡調整及び情報提供)

第7条 乙が、第2条及び第3条に規定する業務を実施するに際し、関係機関との連絡調整が必要となった場合、甲乙協議の上、連絡調整を分担するものとする。

2 乙が、第2条及び第3条に規定する業務を実施するに際し、行政機関等が実施する被災者に対する支援情報等が必要となった場合、甲乙協議の上、甲は、これを乙に提供するものとする。

(報告)

第8条 乙は、第2条及び第3条に規定する業務を実施した場合は、甲の定める期限までに相談件数、各事案の概要等の報告を行うものとする。

(平常時からの連携)

第9条 甲及び乙は、災害時における被災者の生活再建等の支援のための活動を充実させることを目的として、平常時から、情報交換や研鑽、模擬訓練、講演を実施するなど、相互に連携強化に努めるものとする。

(相談料)

第10条 従事者は、被災者からは相談料を受領しない。ただし、被災者が日本司法支援センターの法律相談援助等の公的な支援制度を利用することを妨げない。

(日当等)

第11条 第2条、第3条及び第9条に基づく活動に関する甲の乙又は従事者に対する日当、費用等の支給の有無及び金額については、他の公的援助制度の利用の有無も踏まえ、甲乙協議の上、定めるものとする。

(乙独自の法律相談等への協力)

第12条 乙が、災害等の状況に照らし、第5条に定める甲からの要請を受けずに法律相談等を実施する場合であっても、甲は、乙と協議の上、可能な限り、第6条及び第7条第2項に定める協力をするものとする。

2 前項に基づき乙が法律相談等を実施した場合であって、後に、甲からの要請があった場合、乙が法律相談等を実施した当初から甲からの要請があったものとみなす。

(車両の通行)

第13条 甲は、乙が第5条(前条第2項により事後に甲から要請があった場合を含む。)に基づき従事者の派遣に供する車両について、必要があるときは、これを緊急通行車両として通行できるよう支援するものとする。

(協定の期間)

第14条 この協定の期間は、協定締結の日から令和5年3月31日までとし、その後期間満了の日から1か月前までに甲乙から何らの申出のないときは、さらに1年間延長し、以後はこの例によるものとする。

(協議)

第15条 この協定に定めのない事項については、甲乙協議の上、決定する。

上記協定の締結の証として本書2通を作成し、双方記名押印の上各1通を保有する。

令和4年4月25日

甲 西脇市下戸田 128-1
西脇市
市長 片山 象三



乙 神戸市中央区橘通1-4-3
兵庫県弁護士会
会長 中上 幹

